

# 漁港は魚の保育園



漁港漁場月報のバックナンバーは左のQRコードから読むことができます

# 漁港漁場月報

令和7年1月15日 発行  
毎月1回発行  
公益社団法人 全国漁港漁場協会  
発行人 高吉 晋吾  
東京都千代田区神田鍛冶町3-6-7  
ワンピン神田ビル2階  
電話 東京(6206)0066  
ホームページ http://www.gyokou.or.jp/  
定価 1部 70円 (会員の購読料は会費の中に含む)

## 令和7年度予算政府案 水産基盤整備事業の概要

### (1) 水産業の成長産業化に向けた拠点機能強化対策

#### 流通拠点漁港等の機能強化

【課題】  
・国内水産物市場の縮小と水産物への世界的な需要の高まり  
・漁業の構造改革の取組等に伴う沖合・遠洋漁船の大型化の進展  
・零細な産地市場での魚価の低迷・流通コストの増大  
・迅速な漁獲報告や市場取引業務の省力化・効率化

【対応】  
・陸揚げから出荷までの一貫した高度な衛生管理に対応した岸壁、荷さばき等の整備  
・漁船の大型化に対応した岸壁の延伸や泊地の増設等の推進  
・産地市場等の集出荷機能や製氷施設等の準備機能等の再編・集約  
・スマート水産業に資する流通拠点漁港の産地市場へのICTの導入・普及



#### 養殖生産拠点の整備

【課題】  
・養殖水産物の世界的需要増大による輸出機運の高まり  
・不安定な水産資源の漁獲  
・国内外の需要を見据えたマーケットイン型養殖業への転換等による養殖業の成長産業化の推進

【対応】  
・需要に応じた安定的な供給体制を構築するための、沖合や陸域の一体的整備による養殖生産拠点の形成  
・特種水域の創出による養殖場等の大規模化の推進



### (2) 持続可能な漁業生産体制の確保対策

#### 漁場生産力の強化

【課題】  
・水産資源の低迷による不漁  
・気候変動等による魚種変化・分布拡大等の環境変化  
・水産物の幼稚魚の育成の場のみならずCO2削減効果のある漁場等の保全・創設

【対応】  
○水産物の生活史に対応した漁場整備  
○産場・干潟の保全・創設  
○スマート水産業に資するIoTを活用した漁場の環境観測システムの導入・普及



#### 漁村の活性化と漁港利用促進対策

#### 漁港の環境整備

【課題】  
・漁業者の減少等による漁港施設の利用低下  
・浮桟橋の整備等による漁港の就労環境の改善  
・漁港施設等活用事業に係る漁港の環境整備

【対応】  
○漁業活動の活性化のための浮桟橋の整備  
○用地の区画整理、底底の除却



#### 漁村の生活環境改善

【課題】  
・人口減少や高齢化の進行等による漁村活力の低下  
・漁業集落排水施設等による漁村の生活環境改善

【対応】  
○漁業集落排水施設等の漁村インフラの整備



○地方の裁量により、農林水産業の基盤整備(漁村環境整備を含む)や農山漁村の防災・減災対策に必要な交付金を交付。

○気候変動の影響へ適応するための漁港施設等の防災・減災機能の強化  
○漁港施設等活用事業の促進に係る漁港の環境整備(漁業集落排水施設等の漁村インフラの整備)

# 水産基盤整備事業は731億円

## 令和7年度 予算概算決定

令和7年度の政府予算案は12月27日に閣議決定され、水産関係予算の概算決定額は、一般会計計が1859億円で、12年度補正予算の1324億円を加えて3183億円となり、7年連続で令和7年度補正予算の1324億円を加えて3183億円となる。これは、漁港漁場整備長期計画(令和4年度〜令和8年度)の3つの重点課題のうち、漁港漁場整備事業(漁港の環境整備、漁港の活性化と漁港利用促進対策)は、令和7年度補正予算で730億円(対前年度比100.2%)となった。これは、令和6年度補正予算でも730億円(対前年度比100.0%)となっていた。令和7年度補正予算は、令和6年度補正予算でも730億円(対前年度比100.0%)となっていた。令和7年度補正予算は、令和6年度補正予算でも730億円(対前年度比100.0%)となっていた。

令和7年度補正予算は、令和6年度補正予算でも730億円(対前年度比100.0%)となっていた。令和7年度補正予算は、令和6年度補正予算でも730億円(対前年度比100.0%)となっていた。令和7年度補正予算は、令和6年度補正予算でも730億円(対前年度比100.0%)となっていた。

③漁港海岸事業(公) 前年比100.0%と... ④漁港関係災害復旧等事業(公共) 被災した漁港施設や海岸保全施設等の復旧や、整備等を実施、支援。 ⑤漁港漁場整備部 漁港機能推進事業、浜

## 令和7年度予算について

### 水産庁漁港漁場整備部長 中村 隆



中村部長

新年明けましておめでとうございます。この度、漁港漁場整備部長(1月1日付)を拝命しました。中村と申します。公益社団法人全国漁港漁場協会の会員の皆様方をはじめ、漁港・漁場・漁村関係者の方々は、平素より水産行政の推進に多大なるご尽力を賜り、厚く御礼申し上げます。昨年、能登半島地震をはじめ豪雨や台風など相次いで災害が発生し、多くの地域が甚大な被害を受けました。水産庁では、皆様のご協力を得つつ、被災地の方々の切実な声をお聞きしながら、漁港施設等の復旧や漁業者への支援や対応を行ってまいりました。そして、能登半島では、被災地の皆様方や関係者の方々のご努力、ご尽力により、石川県の一部6市町について施設の復旧などが順次漁獲が回復し、輪島地区においても、

漁港漁場整備部関係 令和7年度予算概算決定及び令和6年度補正予算の概要

単位(百万円)

	R06年度 当初予算 A	R07年度		R06年度 補正予算 C	合計 D=B+C
		概算決定 B	対前年度比 B/A (%)		
公共(A)	77,792	77,781	100.0	40,255	118,036
一般公共計	76,825	76,741	100.2	33,355	110,096
水産基盤整備	72,976	73,091	100.2	32,000	105,091
漁港海岸	3,649	3,650	100.0	1,355	5,005
災害復旧	1,167	1,040	89.1	6,900	7,940
その他公共 農山漁村地域整備交付金(水産分は内数)	76,999	76,249	99.0	-	76,249

	R06年度 当初予算 A	R07年度		R06年度 補正予算 C	合計 D=B+C
		概算決定 B	対前年度比 B/A (%)		
非公共(B)	450	150	33.3	500	650
漁港機能増進事業(補正は水産業競争力強化漁港機能増進事業)	1,452	1,366	94.1	721	2,087
漁場生産力・水産多面的機能強化対策事業(補正は海洋環境の変化に対応した漁場保全緊急対策事業)	1,352	1,164	86.1	-	1,164
離島漁業再生支援等交付金	1,952	1,952	100.0	4,500	6,452
浜の活力再生・成長促進交付金(補正は水産業競争力強化緊急施設整備事業)	-	275	皆増	200	475
海業振興支援事業(補正は海業振興緊急支援事業)	8,389	7,389	88.1	1,325	8,714
農山漁村振興交付金(港泊等を含む、水産分は内数)	150	150	100.0	-	150
厳しい環境条件下におけるサンゴ礁の面的保全・回復技術開発実証事業	-	-	-	2,000	2,000
赤潮対策緊急支援事業(環境・生態系保全緊急対策事業は内数)	1,430	-	-	400	400
水産業共同利用施設復旧整備事業(R6は予備費)	-	-	-	-	-
復興庁計上分(C)	136	-	-	-	-

(公社)全国漁港漁場協会作成

令和7年度水産基盤整備事業概算決定の内訳

(金額単位:百万円)

事 項	R 6年度予算額	R 7年度予算案	対前年比
<b>水産基盤整備事業</b>	<b>72,976</b>	<b>73,091</b>	<b>100.2%</b>
直轄特定漁港漁場整備事業	16,930	17,028	100.6%
うちフロンティア漁場整備事業	1,400	1,470	105.0%
うち直轄漁港整備事業	15,530	15,558	100.2%
水産物供給基盤整備	29,905	30,156	100.8%
水産流通基盤整備事業	11,616	11,616	100.0%
水産物供給基盤機能保全事業	14,072	14,430	102.5%
漁港施設機能強化事業	4,217	4,110	97.5%
水産資源環境整備	21,846	21,891	100.2%
水産環境整備事業	12,226	12,321	100.8%
水産生産基盤整備事業	9,620	9,570	99.4%
漁村総合整備	1,759	1,417	80.6%
水産基盤整備調査(直轄・補助)	515	516	100.2%
作業船整備費	18	13	72.2%
後進地域補助率差額	2,003	2,070	103.3%

※計数は四捨五入によっているので、端数においては合計とは一致しない場合がある。

令和7年度漁港海岸事業関連予算概算決定の概要

概算決定額  
 漁港海岸事業 3,650 百万円  
 (対前年度比 1.000)

(単位:百万円)

事 項	令和6年度 当初予算額 (A)	令和7年度 概算決定額 (B)	対前年度比 (B/A)
<b>海岸事業</b>	<b>3,649</b>	<b>3,650</b>	<b>1.000</b>
海岸保全施設整備事業	3,344	3,370	1.008
海岸事業調査費(直轄) ※調査諸費を含む	14	14	1.000
後進地域補助率差額等	291	266	0.914

(注1) 計数は、四捨五入のため、端数において合計とは一致しない場合がある。

(注2) このほか

・農山漁村地域整備交付金として、762.5億円の内数があり、地方の要望に応じて海岸保全施設の整備に充てることができる。

令和7年度漁港関係災害復旧等事業予算概算決定の概要

概算決定額  
 漁港関係災害復旧等事業 1,040 百万円  
 (対前年度比 0.891)

(単位:百万円)

事 項	令和6年度 当初予算額 (A)	令和7年度 概算決定額 (B)	対前年度比 (B/A)
<b>漁港関係災害復旧等事業</b>	<b>1,167</b>	<b>1,040</b>	<b>0.891</b>
漁港施設災害復旧事業	1,021	956	0.936
漁港施設災害関連事業	146	84	0.575

(注1) 計数は、四捨五入のため、端数において合計とは一致しない場合がある。

令和7年度 水産基盤整備事業 拡充事項

港湾背後における一貫した衛生管理体制の構築に向けた水産物加工機能の強化

- 水産物流通を多く取り扱う港湾において、一貫した衛生管理の下、港湾管理者等が整備する岸壁等と一体的に機能する加工施設の整備対象を拡充。

港湾背後における整備対象のイメージ

継続的な衛生管理体制の確保に向けた漁港施設の効率的な維持管理の促進

- 水産物の流通機能の強化に向けて、持続的な衛生管理体制を確保するため、製氷施設、冷凍・冷蔵施設、加工場の長寿命化対策を補助対象化。

ストックマネジメントによるコスト削減のイメージ

費用

更新コスト

新設費

経過年

施設を全廃更新した場合

計画的な機能保全対策を実施した場合

機能保全対策に係るコスト

気候変動の影響へ適応するための漁港施設等の防災・減災機能の強化

- 気候変動の影響に伴う平均海面水位の上昇等へ適切に対応するため、漁港施設機能強化事業の対象に気候変動対策を追加。

気候変動対策のイメージ

漁港施設等活用事業の促進に係る漁港の環境整備

- 改正漁港法により創設された「漁港施設等活用事業」に係る漁港施設・用地の再編・整序を水産物供給基盤機能保全事業を追加。

再編・整序のイメージ

漁業集落排水施設の効率的な維持管理に向けた広域化・共同化の促進

- 漁業集落排水施設について、一定以上の漁業活動が行われる漁港の直後並みかつ広域化・共同化に取り組む地区である場合、人口要件を緩和。

広域化・共同化のイメージ

# 令和6年度補正予算

## 水産関係は1324億円

令和6年度補正予算が昨年12月17日に成立した。このうち、水産関係は、海洋環境の変化等増大するリスクも踏まえた水産業の成長産業化、食料安全保障の強化に向けた構

造転換対策等、物価高騰等による経営への影響緩和対策、国土強靱化、防災・減災など安全・安心の確保に総額1324億円が計上された。うち公共事業関係は、水産基盤整備事業として、

防災・減災、国土強靱化対策に280億円及び水産物の輸出拡大対策に40億円、海岸堤防等の防災・減災対策に14億円、漁港関係災害復旧等事業に69億円を計上している。

# 非公共事業予算

令和7年度水産関係の非公共予算は、令和6年度補正予算と併せて、食料安全保障の確立に向けた持続的な水産業の発展と活力ある漁村の実現のための対策を財政的に支援する措置として公共予算と共に必要額が確保された。

予算の柱立ては、海洋環境の変化も踏まえた水産資源管理の着実な実施、食料安全保障の強化に向けた構造転換対策等、増大するリスクも踏まえた水産業の成長産業化の実現、地域を支える漁村の活性化の推進、安全・安心の確保等、これらに対応するため、その予算が計上されている。その主なものとしては、

一、海洋環境の変化も踏まえた水産資源管理の着実な実施

- ① 漁業経営安定対策の着実な実施として、漁業収入安定対策（積立からす）の基金の積み増しに385億円、漁業経営セーフティネット構築事業に329億円
- ② 資源調査・評価の充実と新たな資源管理の着実な推進として、新たな技術を活用した調査船調査、外国との研究連携等による資源評価の高度化、混獲回避技術等の数量管理技術の開発、遊漁の実態把握等の推進等に98億円の体制
- ③ 漁業取締・密漁監視体制の強化等に227億円

二、食糧安全保障の強化に向けた構造転換対策等

- ① 特定水産物供給標準化事業に7億円
- ② 持続的な食料システム確立緊急対策事業に47億円の内数
- ③ 養殖業体質強化緊急総合対策事業に16億円
- ④ さげ増殖資材緊急開発事業に1億円
- ⑤ 増大するリスクも踏まえた水産業の成長産業化の実現

三、沿岸漁業の競争力強化として、漁船・漁具等のリース方式による導入の支援に100億円、水産競争力強化のための機器等導入支援に20億円

⑥ 沖合・遠洋漁業の競争力強化として、漁業構造改革総合対策事業（もつかる漁業）に82億円、漁業協力等を通じた我が国漁船の海外漁場における操業の確保に7億円

⑦ 養殖業の成長産業化として、輸入等に依存している魚粉の使用割合を削減した飼料や優良系統の種苗開発支援に3億円、大規模沖合養殖システムの実証、経営体協業化等として実施するマーケットイン型養殖の実証、技術開発等による収益性向上の取組等支援に82億円の内数

⑧ 不漁に対応した操業体制緊急構築実証事業として、さげ定置の合理化等に向けて漁協等が行う養殖転換や漁法・対象魚種の複合化・転換等新たな操業体制の構築に向けた実証的取組等の支援に5億円

⑨ 内水面及びさげ・ます等栽培資源総合対策に13億円

⑩ 漁業・漁村を支える人材の確保・育成に9億円

⑪ 水産業のスマート化の推進として、漁業者等へのスマート機械導入、地域におけるスマート化の取組をリードする伴走者の育成等の取組支援に13億円の内数

⑫ 漁協系統組織の経営の健全化・基盤強化等として、収益力向上や広域合併・事業連携等に取り組む漁協に対して、コンサルタント等を派遣して、経営基盤の強化を図るための取組等支援に3億円、安定的な操業に必要な太平洋クロマグロの放流・混獲回避や養殖用生餌の安定供給など収益力向上の取組等支援に13億円の内数

⑬ 水産物の持続的・安定的な供給に向けた持続可能な加工・流通システムの推進に13億円

⑭ 輸出力の強化として、加工食品等の輸出拡大に必要なACCIP等対応の施設・機器整備等支援に50億円の内数など

⑮ 捕鯨対策に51億円

⑯ 地域を支える漁村の活性化の推進、安全・安心の確保

四、漁の活力再生・成長促進交付金に65億円

- ① 漁の活力再生・成長促進交付金に65億円
- ② 水産多面的機能の発揮等として、漁業者等が行う漁場生産力の強化やブルーカーボンに資する藻場・干潟の保全・モニタリング等の活動、離島の漁業者が共同で取り組む漁場の生産力向上のための取組、有害生物・赤潮等による漁業被害防止及び栄養塩対策等支援に42億円など
- ③ 海業の全国的な展開として、海業の立ち上げに必要な実証調査やモデルづくり、民間事業者との連携の仕組みや体制づくり、地域において漁業者等が海業に一步を踏み出すための取組支援に5億円など
- ④ 赤潮対策に20億円

五、水産基盤の整備、漁港機能の再編・集約化と強靱化の推進

- ① 漁港の機能増進として、漁港機能増進事業に7億円など
- ② 能登半島地震からの復旧に5億円

六、東日本大震災からの復興まっすぐり、産業・生業なりわいの再生

- ① 水産業復興販売加速化支援事業に41億円（復興庁計上）
- ② 被災地次世代漁業人材確保支援事業に22億円（復興庁計上）
- ③ 水産物のモニタリング・水産業の生産対策に64億円（復興庁計上）
- ④ 災害関連融資に融資枠122億円（復興庁計上）
- ⑤ 2億円（復興庁計上）

（注）金額は、令和7年度当初予算、令和6年度補正予算の合計額。



新年のご挨拶

国と地域を双方向でつなぐ (公社)全国漁港漁場協会 会長 高吉晋吾

の隆起や過疎化・高齢化が進む中で...

7年度を終了しますが、まだ道半ばです...

はじめての漁場の整備、獲れる魚にしっかりと価値を付けるための...

1億円を確保することができた。全国展開を目指す海産品...

の漁港維持管理への新技術の活用の一環であり、漁港の整備管理...

新年あけましておめでとう。皆様のご健康とご多幸を心よりお祈り申し上げます。

昨年(元日)の能登半島地震に続き、台風、集中豪雨等による...

また、異常な夏の猛夏の後、観測史上もっとも遅い夏日を...

漁港漁場大会に約1300人の関係者にご参加いただき、政府、...

国民の食、生活を守る基盤づくりです。...

10月15日には山口県下関市で第74回全国漁港漁場大会を開催します。

就任 水産庁漁港漁場整備部 計画・海業政策課長



全国漁港漁場協会の会員の皆様、関係者の皆様におかれましては、日頃より漁港・漁場・漁村の整備推進にご尽力を賜り、心より感謝申し上げます。

渡邊浩二

海業については、昨年4月に改正漁港漁場整備法の施行され、本年1月には新たな海業振興の制度である漁港整備等活用事業の推進に関する計画の第1号が決定されました。

海業の取組が全国で展開されるよう取り組んで参ります。漁港・漁場・漁村の整備や海業の振興等を通じた産業・漁村の振興を図るためは、貴協会の会員の皆様の果敢としたご協力、ご支援が不可欠です。

港漁場整備部の一課として、能登半島地震被害への対応、水産基盤整備事業の推進、施設整備等の効果的な実施及び漁港・漁場の長寿化、漁港漁場の整備に係る調査の実施、技術開発及び各種基準の整備等の課題に取り組んで参ります。

令和6年度 漁港漁場講習会 3月7日

公益社団法人全国漁港漁場協会は、令和6年度漁港講習会を3月7日(金)午後1時より、東京都千代田区の(公社)全国漁港漁場協会にて開催いたします。

漁村女性セミナー 1月31日

公益社団法人全国漁港漁場協会は、令和7年3月3日(月)午後1時から、東京都千代田区水戸町の(公社)全国漁港漁場協会において、漁村女性セミナーを開催いたします。

漁港漁場整備部 事業課長の野博行

異動により事業課長に就任いたしました。また、当課は、令和6年10月1日に整備課から事業課に名称を変更し、一部の体制が変わりましたが、水産基盤整備事業の実施を担当する大きな役割を担っています。

7年度を終了しますが、まだ道半ばです。国土強靱化法の改正により策定される予定の「国土強靱化実施中期計画」に漁港をしっかりと位置づけ、予算の確保を図ることが求められます。

就任 水産庁漁港漁場整備部 事業課長 野博行

異動により事業課長に就任いたしました。また、当課は、令和6年10月1日に整備課から事業課に名称を変更し、一部の体制が変わりましたが、水産基盤整備事業の実施を担当する大きな役割を担っています。

海業の取組が全国で展開されるよう取り組んで参ります。漁港・漁場・漁村の整備や海業の振興等を通じた産業・漁村の振興を図るためは、貴協会の会員の皆様の果敢としたご協力、ご支援が不可欠です。

港漁場整備部の一課として、能登半島地震被害への対応、水産基盤整備事業の推進、施設整備等の効果的な実施及び漁港・漁場の長寿化、漁港漁場の整備に係る調査の実施、技術開発及び各種基準の整備等の課題に取り組んで参ります。

令和6年度 漁港漁場講習会 3月7日

公益社団法人全国漁港漁場協会は、令和6年度漁港講習会を3月7日(金)午後1時より、東京都千代田区の(公社)全国漁港漁場協会にて開催いたします。

漁村女性セミナー 1月31日

公益社団法人全国漁港漁場協会は、令和7年3月3日(月)午後1時から、東京都千代田区水戸町の(公社)全国漁港漁場協会において、漁村女性セミナーを開催いたします。

漁港漁場整備部 事業課長の野博行

異動により事業課長に就任いたしました。また、当課は、令和6年10月1日に整備課から事業課に名称を変更し、一部の体制が変わりましたが、水産基盤整備事業の実施を担当する大きな役割を担っています。

7年度を終了しますが、まだ道半ばです。国土強靱化法の改正により策定される予定の「国土強靱化実施中期計画」に漁港をしっかりと位置づけ、予算の確保を図ることが求められます。

就任 水産庁漁港漁場整備部 事業課長 野博行

異動により事業課長に就任いたしました。また、当課は、令和6年10月1日に整備課から事業課に名称を変更し、一部の体制が変わりましたが、水産基盤整備事業の実施を担当する大きな役割を担っています。

海業の取組が全国で展開されるよう取り組んで参ります。漁港・漁場・漁村の整備や海業の振興等を通じた産業・漁村の振興を図るためは、貴協会の会員の皆様の果敢としたご協力、ご支援が不可欠です。

港漁場整備部の一課として、能登半島地震被害への対応、水産基盤整備事業の推進、施設整備等の効果的な実施及び漁港・漁場の長寿化、漁港漁場の整備に係る調査の実施、技術開発及び各種基準の整備等の課題に取り組んで参ります。

令和6年度 漁港漁場講習会 3月7日

公益社団法人全国漁港漁場協会は、令和6年度漁港講習会を3月7日(金)午後1時より、東京都千代田区の(公社)全国漁港漁場協会にて開催いたします。

漁村女性セミナー 1月31日

公益社団法人全国漁港漁場協会は、令和7年3月3日(月)午後1時から、東京都千代田区水戸町の(公社)全国漁港漁場協会において、漁村女性セミナーを開催いたします。

漁港漁場整備部 事業課長の野博行

異動により事業課長に就任いたしました。また、当課は、令和6年10月1日に整備課から事業課に名称を変更し、一部の体制が変わりましたが、水産基盤整備事業の実施を担当する大きな役割を担っています。

7年度を終了しますが、まだ道半ばです。国土強靱化法の改正により策定される予定の「国土強靱化実施中期計画」に漁港をしっかりと位置づけ、予算の確保を図ることが求められます。

就任 水産庁漁港漁場整備部 事業課長 野博行

異動により事業課長に就任いたしました。また、当課は、令和6年10月1日に整備課から事業課に名称を変更し、一部の体制が変わりましたが、水産基盤整備事業の実施を担当する大きな役割を担っています。

海業の取組が全国で展開されるよう取り組んで参ります。漁港・漁場・漁村の整備や海業の振興等を通じた産業・漁村の振興を図るためは、貴協会の会員の皆様の果敢としたご協力、ご支援が不可欠です。

港漁場整備部の一課として、能登半島地震被害への対応、水産基盤整備事業の推進、施設整備等の効果的な実施及び漁港・漁場の長寿化、漁港漁場の整備に係る調査の実施、技術開発及び各種基準の整備等の課題に取り組んで参ります。

令和6年度 漁港漁場講習会 3月7日

公益社団法人全国漁港漁場協会は、令和6年度漁港講習会を3月7日(金)午後1時より、東京都千代田区の(公社)全国漁港漁場協会にて開催いたします。

漁村女性セミナー 1月31日

公益社団法人全国漁港漁場協会は、令和7年3月3日(月)午後1時から、東京都千代田区水戸町の(公社)全国漁港漁場協会において、漁村女性セミナーを開催いたします。

漁港漁場整備部 事業課長の野博行

異動により事業課長に就任いたしました。また、当課は、令和6年10月1日に整備課から事業課に名称を変更し、一部の体制が変わりましたが、水産基盤整備事業の実施を担当する大きな役割を担っています。

7年度を終了しますが、まだ道半ばです。国土強靱化法の改正により策定される予定の「国土強靱化実施中期計画」に漁港をしっかりと位置づけ、予算の確保を図ることが求められます。

就任 水産庁漁港漁場整備部 事業課長 野博行

異動により事業課長に就任いたしました。また、当課は、令和6年10月1日に整備課から事業課に名称を変更し、一部の体制が変わりましたが、水産基盤整備事業の実施を担当する大きな役割を担っています。

海業の取組が全国で展開されるよう取り組んで参ります。漁港・漁場・漁村の整備や海業の振興等を通じた産業・漁村の振興を図るためは、貴協会の会員の皆様の果敢としたご協力、ご支援が不可欠です。

港漁場整備部の一課として、能登半島地震被害への対応、水産基盤整備事業の推進、施設整備等の効果的な実施及び漁港・漁場の長寿化、漁港漁場の整備に係る調査の実施、技術開発及び各種基準の整備等の課題に取り組んで参ります。

令和6年度 漁港漁場講習会 3月7日

公益社団法人全国漁港漁場協会は、令和6年度漁港講習会を3月7日(金)午後1時より、東京都千代田区の(公社)全国漁港漁場協会にて開催いたします。

漁村女性セミナー 1月31日

公益社団法人全国漁港漁場協会は、令和7年3月3日(月)午後1時から、東京都千代田区水戸町の(公社)全国漁港漁場協会において、漁村女性セミナーを開催いたします。

漁港漁場整備部 事業課長の野博行

異動により事業課長に就任いたしました。また、当課は、令和6年10月1日に整備課から事業課に名称を変更し、一部の体制が変わりましたが、水産基盤整備事業の実施を担当する大きな役割を担っています。

「水産日本の復活へ邁進」 大日本水産会・賀詞交換会



1月7日、新年賀詞交換会を東京・赤坂ソラシティA1Rで開催しました。...

水産庁人事異動

退任(漁港漁場整備部長) 田中郁也 (一月一日付) 漁港漁場整備部長 計画・海業政策課長 中村隆

資源管理課長 野博行 資源管理課長 野博行 資源管理課長 野博行

漁港漁場整備部 事業課長の野博行 異動により事業課長に就任いたしました。

漁港漁場整備部 事業課長の野博行 異動により事業課長に就任いたしました。

漁港漁場整備部 事業課長の野博行 異動により事業課長に就任いたしました。